

日本共産党

府中市議団ニュース

依然多摩ワーストワンの保育所待機児 民営化凍結などで定員増をはかれ



たなし」と公約した待機児解消策について、決算委員会総括質問で質しました。

市長は再選時の抱負で「多摩で

保険料率は値上げにつながらない額に③一般会計からの法定外繰り入れなど市独自の権限を等の項目で、国に十分な財政措置を求める内容です。

陳情は、①標準保険料の公表②

中市から意見書の提出をという陳情がありました。

その上で陳情については「市独自に

より軽減策が難しく、値上げにつながりかねない」とから、生活者ネットとともに採択を主張しましたが、

自民・公明などにより不採択とな

待機児童数の推移と
定員枠調整による減少数

待機児数	H25	181人
	26	233人
	27	352人
	28	296人
	29	383人 (育休含)
定員調整	H27△7	H28△17 H29△24
	H30△36	H31△53 H32△50
	H33△25	(合計212人)

保育所待機児数は多摩地域でワースト1が続き、全国でも上位のままで。市の最重要課題になる一方、15年から民営化のための定員調整が始まり、21年には2園分の定員減となります。

昨年の市長選で高野市長が「待つ

市の取り組みは
待機児解消に消極的

一番待機児が多い、保育所新設など、柔軟な対応を求めました。

ど受け入れ数を増やしたい」と述べました。ところが、東京都が打ちました「17年までに4万人増

民営化凍結で
200人の定員増

日本共産党議員団

議会雑感

衆議院選挙が終わった。マスコミによれば「自民の大勝」だという。「安倍政権」の終わりを期待していただけに、納得いかない結果となつた▼今回の選挙は安倍政権の5年間が争点になるはずだつた。秘密保護法、安保法制、戦争法、共謀罪、その上に「森友・加計疑惑」。

都議選での歴史的惨敗、内閣支持率の急落、政権を終わらせるには十分すぎた▼野党はさらに党議員団は、すでに始まっている市立保育所の民営化計画の計画「都市戦略長期総合ビジョン」の土地整備補助を活用しませんでした。この点を質すと「保育所整備に適当な土地がなかつた」と、消極的な答弁でした。

また16年度の都制度活用は「保育コンシェルジュの配置」「幼稚園の定期利用の実施」などで、定員増には活用していません。

にもかかわらず市の計画値に拘る一方、「施設整備等は着実に推進できている」との態度でした。

市は待機児の増加について「人口予測との乖離が要因」としていますが、党議員団は「状況の変化に応じた計画の見直しや前倒し」

「国保の都道府県化」改善の陳情－自公などが否決

府中社会保障推進協議会から、

「18年4月からの国民健康保険の都道府県単位化に向けて保険料がどうなるのか、暮らしを左右する重要な問題」だとして、東京都に対し府

中市から意見書の提出をという陳情がありました。

陳情は、①標準保険料の公表②

保険料率は値上げにつながらない額に③一般会計からの法定外繰り入

れなど市独自の権限を等の項目で、

国に十分な財政措置を求める内容です。

党議員団は、16年度国保会計決算では「差し押さえ件数が1300件で前年度に比べ87・6%も増えています。おり生活困窮者が増えている中、(都道府県単位化のための)システム改修費補正予算が含まれている」として反対を表明。

その上で陳情については「市独自による軽減策が難しく、値上げにつながりかねない」とから、生活者ネットとともに採択を主張しましたが、自民・公明などにより不採択とな

りました。

その上で陳情については「市独自に反映されなかつた▼私たちの力不足もあるが、それでも共に戦つた人たちからは、党への賛辞の声が多い。今回の選挙は必ず次に生きる一ことに胸に、まずは「安倍改憲」

九月市議会、決算特別委員会トピックス

市債の増加を抑え基金の使途を明確に

16年度の市債は54億円となり、17年度予算は80億円となっています。今後市債建設で100億以上の市債が予定されており、公債費の増大が懸念されます。

党議員団は大規模事業について、市民サービスに影響を与えないよう、事業実施時期を重複させないこと、また事業費の増大を抑えるよう求めてきました。

市は市債は増えるが、今後償還終了も出てくるので公債費を40億円前後に抑えることは可能とのことです。しかし市は建設後には学校

再開発ビルオーブン、160億円超の市負担

府中駅前再開発第1地区が17年7月オープンとなりました。党議員団は当初から60億円の保留床購入の中止を求めてきました。

一方市は保留床購入を含めた市負担160億円を上限として進めてきました。

市は「駐車場は再開発事業とは別物」として、あくまで再開発事業費に加えようとしていません。市の姿勢を批判しました。

自衛隊での職員研修は中止を

個人市民税補正額3億円の要因は、景気回復による納稅義務者数増加との説明です。

府中市16年度決算歳入では、予算編成時から前年に続き財源補てん解消の上に公共施設整備基金に17億円を積み立てることになりました。

さるに3月の市税収入補正では個人、法人などで21億円が追加されました。しかしそのほとんどは、

基金に積み立てられ、基金総額の年度末残高は622

基金計画の見直しがあり、積み立て基準の設定、財政調整基金の上限設定、利子運用基金の一部廃止など一定の改善が行われました。

しかし公共施設整備基金は、投資的経費全般に充当可能なままであります。今後予定されている学校老朽化対策を確実にするためにも、使途を明確にすることを求めました。

修学旅行費など、教育費の削減は見直せ

この年度より修学旅行費補助の見直しが行われ、毎年千円ずつ、3年間で12000円から9000円へと削減が強行されました。

市は「保護者の経済状況が子どもの学びに影響を与える」との認識です。

だとするなら「教育の機会均等」、また義務教育は原則無償に照らしても「教育費の公費負担の削減は中止すべき」と要望しました。

中心市街地活性化基本計画を推進するとして昨年12月に一般社団法人「まちづくり府中」が設立、出資金900万円が拠出され、現在市の委託事業がすすめられています。

市は中心市街地のにぎわい性の強化を図り、それにぎわいを市全体に広げていくことを目표としています。しかしまだにその取り組みは具体的ではありません。

地域商店街の活性化と「まちづくり府中」の主体性と自立的な取り組みを求めました。

市は「保護者の経済状況が子どもの学びに影響を与える」との認識です。

学校給食センターが完成しました。学校給食は教育の一環であり、大量調理方式では問題からも自校方式を求めてきました。しかし市は、自校方式について一切検討せず、センターア方式ありきで計画をすすめました。

また民間委託も経済効率優先で今後もすすめますが、直営でこそ栄養士と調理員が力を合わせて調理に取り組めるべきではありません。学校給食法に立ち返り、子どもたちの立場に立った学校給食の運営を求めました。

億円と過去最大となっていました。

16年度決算の特徴は投資的経費の増大

個人市民税補正額3億円の要因は、景気回復による納稅義務者数増加との説明です。

一般社団法人「まちづくり府中」が設立、出資金900万円が拠出され、現在市の委託事業がすすめられています。

市は中心市街地だけではなく地域商店街の活性化を

法律相談

12月12日(火)午後3時

市役所共産党控室

ご予約は364-6590(議員控室)
または各市議宅へ

	16年度一般会計決算	16年度後期高齢者特別会計決算	全国森林環境税創設に関する意見書	国民健康保険広域化にかかる意見書	議会改革検討委員会の進捗と実績の公開を求める陳情
日本共産党	×	×	×	○	○
生活者ネット	×	○	×	○	○
自民党・市政会	○	○	○	×	×
市民フォーラム	○	○	○	×	×
公明党	○	○	○	×	×
民進	○	○	×	×	○
府中リベラル	○	○	×	×	○
結果	可決	可決	可決	不採択	不採択